

環太平洋戦略的経済連携協定・TPPに参加すれば 農業だけでなく、地域経済も雇用もずたずたに

広次

忠彦 通信

No. 187

2010年12月5日

日本共産党大分市議団



関税が撤廃されれば

総産出額が40%減少

農業関係者は、「第1次産業は、単なる数字で判断できるものではない。農村の多面的機能や、地域経済・雇用など、農林水産業の果たす役割を正しく認識してもらいたい」「農林水産省の試算にもとづくと、県内農業の総産出額は40%減少し、農地の6割が放棄されかねない。食料の安全保障とともに、地下水の涵養や洪水の防止など、多面的機能も失われる」と、TPPへの参加にかかわって、問題点を

指摘しています。TPPへの参加は、農業だけでなく、雇用、中小企業、地域経済にも大きな影響を及ぼします。

米麦・畜産を中心に

市では28・8%減少

「何ら対策を講じない場合、平成18年度の農業産出額を基準に、JA大分中央会の試算表を当てはめた場合、米麦類や畜産を中心に減少が予想され、減少率は28・8%となる」ことを、商工農政部長はあきらかにしました。

農業と工業を

単純比較できるのか

前原外務大臣は、「日本の国内総生産・GDPにおける第1次産業の割合は1・5%だ。1・5%を守るために、98・5%のかなりの部分が犠牲になっている」と、10月19日に発言しています。政府の「農業のた

めに、ほかの産業が犠牲になっ
ていいのか」と言わんばかりの
姿勢は問題です。

市は、「政府は、来年10月を
めどに、行動計画を策定すると
している。市としては、これま
での施策を継続する中で、今後
の国の動向を十分に注視してい
く」としています。

「注視」だけではなく、農林水
産業を積極的に守り発展させる
対策がいま求められています。

経済常任委員会に

農協、農民連から請願

農協などから「TPP交渉への参加反対を求める」請願が出
されました。経済常任委員会で
は、「農業への影響だけでなく、
工業への影響も明らかにして議
論すべきだ」など、輸出大企業
の利益を擁護する発言もありま
した。結果は継続審査となりま
した。世論を広げて、採択させ
ることが重要です。

日頃の「いま

11月27日

大分市歳末

チャリティショーに、正副委
員長11名で、踊りを披露し
参加しました。



みなさんの好意が生かさ
れるように、市政はもっと福
祉やサービスの向上に力を
入れるべきです。

日本共産党と広次⑦

政策などを確認しながら、
学生に訴えるビラや看板を
つくりました。支持の訴えの
到達も確認するなど、議員選
挙と同様の取り組みです。授
業が終わってからの活動で、
とつても眠かったです。

選挙では、委員長・副委員
長・書記長・委員の合計10
名に、私たちは全部に立候補
しました。ほかに、先にも
お話した「反帝学評」系の候
補者も立候補しました。(続)